



H26. 5. 2. No1323
静岡県漁業協同組合連合会
☎054-254-6011 Fax054-253-9343
編集・発行＝指導部漁業振興課
URL:<http://www.jf-net.ne.jp/sogyoren/>

1. 第79回大漁祈願祭が挙行される

大漁と航海の安全を祈願

本会では、4月13日三島大社において県内水産関係団体協賛のもと、第79回大漁祈願祭を挙行しました。この祈願祭は、明治34年4月13日に我が国最初の漁業法が誕生したのを記念して、昭和9年から毎年（戦時中の2年を除き）4月13日に執り行われています。本年も県をはじめ県内関係漁業者42名が参列しました。本殿神前には、各漁業団体等から奉納されたタイ・桜エビ・伊勢エビ・金目鯛・干物など海の幸が供えられ、禰宜や巫女による舞が奉納された後、本会、県、地区運営委員会及び水産関係団体の代表者が玉ぐしを奉げ、本年度の大漁と航海の安全を祈願しました。

2. 第45期入学式 若人16名が漁業後継者をめざす

—県立漁業高等学園—

静岡県立漁業高等学園で4月8日、平成26年度（45期）入学式が執り行われました。本年度の新生は、15～29歳で、県内7名（伊豆1、沼津1、静岡1、焼津1、藤枝1、吉田1、牧之原1）と県外から9名の計16名が入学し、これから1年間、全寮制の生活で職業訓練に取り組みます。

式では、森訓由園長式辞のあと、新生を代表して兵庫県出身の林恵児さん(29)が、「将来の漁業を担う後継者となれるよう努力したい」と誓いの言葉を述べました。

同校は、平成25年度から実施されている、水産庁事業「青年就業準備給付金事業」の対象であり、条件を満たした生徒は、給付金を受けながら職業訓練に取り組めるため、本事業を積極的に取り込み、学園のPRに努めています。

3. 本会販売部業者会を開催

本会販売部では、4月22日、県水産会館において販売事業食品部門の取引業者を中心に30社38名の参加を得て、平成26年度JF静岡漁連業者会を開催しました。はじめに、主催者側代表として挨拶に立った宮崎常任理事より、日頃の取引へのお礼と本会事業への一層の協力を頂けるよう依頼がありました。引き続き、渡辺販売部長から、4月より新体制となった平成26年度本会販売部組織編成と事業取組方針についての説明があり、静岡・沼津事業所の所長及び各業務担当者が、それぞれの業務方針説明をし、年間を通じた取引に協力を依頼しました。

なお、本年度は、関東農政局静岡地域センター 表示・規格チームの主任表示・規格指導官 海野正彦氏、表示・規格指導官 大野勇一氏を講師に招き、食品表示に関する講習会を開催しました。食品表示については、ここ数年、消費者にとって紛らわしい表示や偽装表示による摘発が多発し、マスコミ等に取り上げられる機会も多く、社会問題化しています。講演終了後の質疑応答では、商品を提供する側として、生産者・加工業者など参加者による真剣かつ活発な意見交換がなされました。

安全・安心な水産物供給と活力ある漁業づくりに努めよう

自立漁協の構築に向け合併・事業統合を進めよう

4. TPPを知るための県民学習会が開催される

4月13日、ホテルアソシア静岡において『TPPを考える県民ネットワーク』主催による「TPPを知るための県民学習会」が開催されました。TPP（環太平洋連携協定）は、食の安全・安心、医療、保険、公共サービスなど、私たちの生活基盤に直結する重大な問題が内在し、多くの国民が交渉の行方を注視し関心を持っているにも関わらず、国民への情報提供不足が取りざたされているのが現状です。学習会は、より多くの県民と情報を共有し県民的議論への盛り上げとすることを目的に開催されました。

学習会では、農業者2名と医師、消費者の4名が、交渉の進め方や情報提供不足に対する不満やTPPで変わってしまうであろう現在の暮らしと社会への不安を訴えました。

当日は、東京大学大学院教授 鈴木宣弘先生による「TPPで変わる私たちの生活と社会」と題した講演もあり、講演終了後の質疑応答では、講師と聴講者の間で積極的な意見交換が行われました。

5. 平成26年度水産事業概要説明会

—県経済産業部水産業局—

静岡県経済産業部水産業局では、4月24日、静岡労政会館において、平成26年度水産業概要説明会を開催しました。

説明会では、藤田局長から静岡県総合計画後期アクションプランの基本理念「富国徳の理想郷“ふじのくに”づくり」実現に向けた水産分野における基本方針（新たな水産王国静岡の構築）が述べられ「本県の恵まれた自然と社会的環境をフル活用し、規制概念にとらわれない新たな価値の創造に挑み、消費者の評価を得る取組を進めることが本県水産業を発展させる」と挨拶がありました。引き続き、水産業局各課と水産技術研究所、漁業高等学園より平成26年度事業概要について説明が行われ、質疑応答の後、閉会しました。

6. 浜名湖潮干狩り再開される

水揚げ徐々に回復の兆し

昨年、中止された浜名湖の潮干狩り（渡船）が、今年は、ゴールデンウィーク限定で2年ぶりに再会されることとなりました。浜名湖の潮干狩りは、例年4月～8月にかけて多数の観光客が訪れ、浜名湖観光の目玉となっていました。昨年の浜名湖におけるアサリ漁は深刻な不漁に見舞われ、生産者の水揚げも激減、資源保護の観点から中止を余儀なくされました。しかし、資源の回復を目指して、優良稚貝の確保や密漁防止対策など漁協、採貝組合連合会など関係者の鋭意努力の結果、徐々に増加の兆しが見え始め、一定の資源回復が確認されたため、潮干狩りが期間限定で再開されることとなりました。

7. 経済センサス—基礎調査・商業統計調査

—総務省・経済産業省—

総務省、経済産業省では、平成26年7月1日現在における経済センサス—基礎調査及び商業統計調査を実施します。調査結果は、国及び地方公共団体における行政施策の立案や、民間企業の経営計画策定など、すべての産業分野において、社会経済の発展を支える基礎資料として広く利用されます。両省では、調査の目的を理解してもらい、調査実施への協力を呼びかけています。

漁協系統事業の全利用運動を進め組織の強化を図ろう